

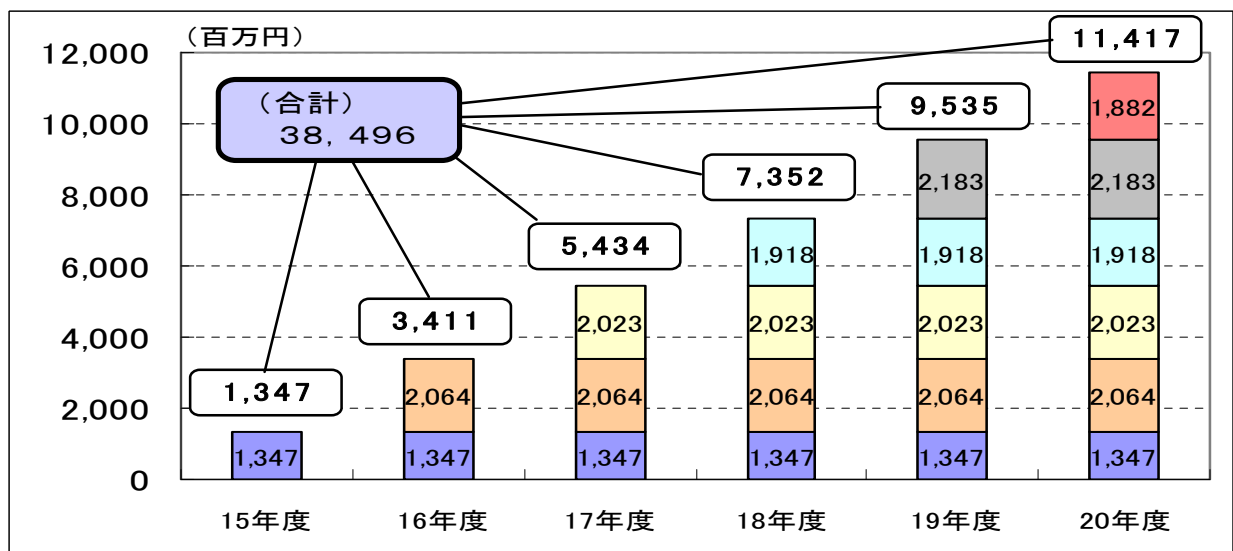
## 行政改革の成果と市民サービスへの反映について

## 1 経費削減及び収入増加の経緯

積極的な外部委託の推進による経費削減や未利用地の売却などの収入増加策により、第3次行政改革の期間（6年間分）の累積で約385億円の経費を削減するとともに、約16億円の増収効果を上げた。年度ごとの削減実績の整理結果は以下のとおり。

<対前年比>	経費削減【百万円】 (累積)	収入増加【百万円】
平成15年度	△1,347	
平成16年度	△2,064 (△3,411)	
平成17年度	△2,023 (△5,434)	512
平成18年度	△1,918 (△7,352)	688
平成19年度	△2,183 (△9,535)	336
平成20年度	△1,882 (△11,417)	73
合 計	△38,496	1,609
		△40,105

## &lt;参考&gt; 経費の削減効果（累積）



2 行政改革の成果の市民サービスへの反映

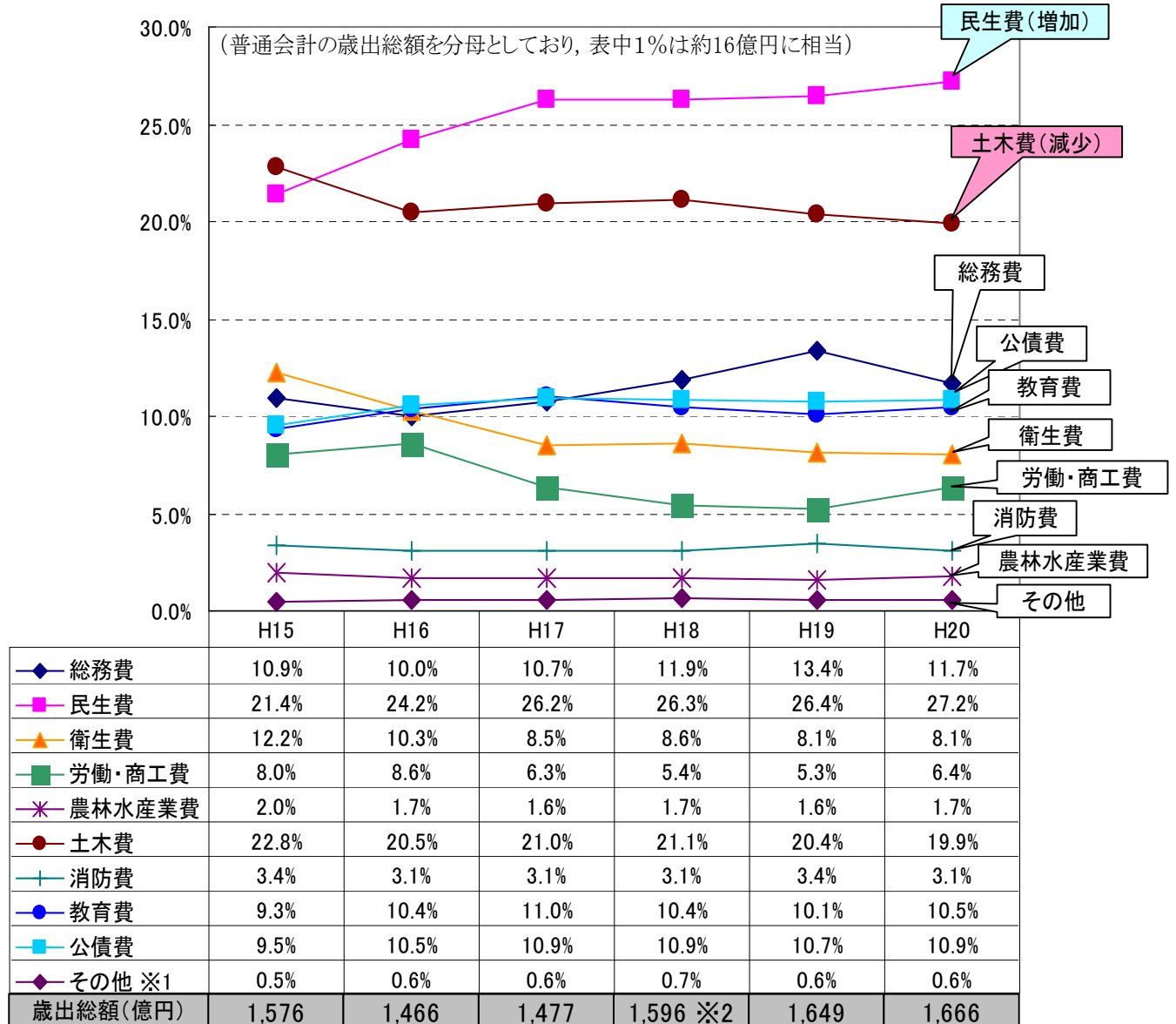
行政改革により、健全な財政基盤の確立に向けた各種の取組が進んだことを踏まえ、本市が市民サービスの向上のために実施した15年度以降の主な新規・拡充事業や庁内執行体制の整備状況は以下のとおり。

分野	項目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
保健福祉	こども医療費助成 【民生費】	【就学前まで助成】 (助成実績6億5,404万円)	(助成実績6億3,830万円)	(助成実績7億326万円)	拡充 【小学3年まで助成】 (助成実績9億4,544万円)	(助成実績11億2,051万円)	拡充 【小学6年まで助成,すべて現物給付化】 (助成実績15億3,268万円)
	高齢者外出支援事業 (バス乗車券購入費助成) 【民生費】	制度創設 【対象者75歳以上】 (助成実績1,963万円)	(助成実績1,538万円)	(助成実績1,826万円)	(助成実績1,933万円)	(助成実績2,251万円)	拡充 【対象者70歳以上】 (助成実績5,648万円)
	特定不妊治療費助成 【衛生費】		制度創設 【上限10万円】 (助成実績920万円)	(助成実績1,039万円)	(助成実績1,290万円)	拡充 【上限20万円】 (助成実績2,425万円)	拡充 【上限40万円】 (助成実績4,981万円)
	妊婦一般健康診査費助成 【衛生費】	【上限2回】 (助成実績1億5,255万円)	(助成実績1億8,556万円)	(助成実績1億6,173万円)	(助成実績1億6,151万円)	拡充 【上限5回】 (助成実績1億6,150万円)	拡充 【上限12回】 (助成実績3億565万円)
	その他 【衛生費】		・乳がん検診へのマンモグラフィの導入(7,192万円)	・小児インフルエンザ予防接種の助成【1歳児,2回まで】 (助成実績514万円)	(助成実績479万円)	(助成実績614万円)	(助成実績599万円)
環境	住宅用太陽光発電システムの設置補助 【衛生費】	制度創設 (補助件数115件 補助実績1,996万円)	(補助件数160件 補助実績1,216万円)	(補助件数174件 補助実績1,256万円)	(補助件数240件 補助実績3,294万円)	(補助件数212件 補助実績2,795万円)	(補助件数232件 補助実績3,173万円)
	その他 【衛生費】				・もったいないうつつのみや推進事業 (「もったいない」精神の啓発・定着)	・廃食用油資源化事業の実施 (家庭排出の廃食用油の公用車実用化)	
産業 【労働商工費】 【農林水産業費】	・ベンチャー企業等の創出・育成支援 (産学官連携の市内企業の育成)	・中小企業融資制度の活用促進 (融資枠拡大,融資メニューの拡充)	・特許等取得のための補助金制度の創設(特許取得支援による市内工業振興)	・オリオン市民広場の整備 (中心地回遊性向上のための拠点広場整備)	・アグリネットワークの推進 (農業と他産業との連携)	・バンバ市民広場の整備	
教育 【教育費】	・学力向上事業の実施 (理解度に応じた習熟度別学習)	・2学期制導入の実施(ゆとりある,充実した教育活動展開) ・民間人校長の登用(民間人の発想の教育現場への活用)	・小規模特認校制度を実施 (「会話科」の設置等,魅力ある教育活動の展開)	・子ども読書活動の推進 (図書館・学校への専門司書の配置)	・「親学」の推進,「人間力」の育成 ・教育改革の推進 (「子どもの行動規範」の制定。家庭・地域・学校連携による人づくり)	・普通教室等への空調設備の整備 (20年度全中学校,21年度全小学校) ・学校栄養職員(栄養士)の全校配置(学校での食育推進)	
執行体制の整備	・総務部の「行政経営部」への再編 (民間における「経営」の概念を重視した行政運営の展開) ・企画部の「総合政策部」への再編 (政策立案部門の強化)	・「市政研究センター」の設置 (将来を見据えた戦略的な政策の立案) ・「上下水道局」の設置 (水道局と下水道部の一元化による市民利便性の向上) ・「保健福祉部」の組織再編 (各種の保健福祉サービスの連携による提供)	・「自治振興部」の設置 (地域まちづくりの支援強化) ・「生活安心課」の設置 (市民の安全で安心な暮らしの確保) ・「駅東整備推進室」の設置 (中心市街地活性化に向けた拠点整備の推進)	・「経済部」の設置 (産業経済全体の総合的な振興策の展開) ・「学校健康課」の設置 (学校における食育や健康教育の推進)	・「地域自治センター」の設置 (旧2町における総合的な行政サービスの提供) ・「宇都宮市民プラザ」の設置 (中心市街地における行政サービスの提供) ・「危機管理監」,「危機管理課」の設置 (危機発生時における迅速かつ的確な対応) ・「子ども発達センター」の設置 (心身の発達の遅れのある子どもに対する総合的な支援)	・「副市長2人制」の導入 (トップマネジメント機能の充実) ・「子ども部」の設置 (子どもを安心して生み育てることができる社会の実現) ・「行政改革室」の設置 (行政改革の取組の着実な実行) ・「税制課」,「納税課」の設置 (税制改正への迅速な対応,及び収納体制の強化) ・「雀宮駅東口周辺整備室」の設置 (JR雀宮駅周辺の円滑な整備)	

### 3 第3次行政改革取組以降の歳出割合の変化

本市では、行政改革の推進により得られた経費削減等の効果を、緊急性や重要性などから重点的・優先的に取り組むべきと判断された事業へと積極的に投入してきた（「事業の選択と集中」）。

このことも踏まえ、第3次行政改革の取組以降、本市がどのような分野へと資源を重点配分してきたか、その傾向を把握するため、以下のとおり、目的別歳出構成比の推移を整理した。



(※1 議会費，災害復旧費，諸支出金)

(※2 平成18年度，1市2町の合併に伴う歳出総額の増加)

- ・ 総務費：地域振興，市庁舎や市民センター等の維持管理及び整備などに使用する費用
- ・ 民生費：生活保護，児童福祉などに使用する費用
- ・ 衛生費：保健所の運営や市民の健康管理，ごみの収集や処理などに使用する費用
- ・ 労働・商工費：雇用対策，商工業の指導育成や支援，観光イベントなどに使用する費用
- ・ 農林水産業費：農林業の指導育成や支援などに使用する費用
- ・ 土木費：道路や公園，市営住宅の整備などに使用する費用
- ・ 消防費：消防施設の整備，消防車の購入，消防・救急活動などに使用する経費
- ・ 教育費：教育文化施設の整備，図書館の運営，生涯学習活動などに使用する経費
- ・ 公債費：借入金に対する利子の支払いに要する経費